

I 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

I-1

件名	行政（政策・事業）評価制度の構築	主管課	企画部 政策推進課
内容	単に財政支出を抑制するだけでなく、時代の流れによって変化するニーズに対応した効率的・効果的な財源配分に努め、今後のあるべきまちづくりに反映させるための行政評価システムを構築する。 宍粟市の政策・事業について客観的事実に基づき評価することによって、宍粟市民が納得でき、市民の立場に立った行政の運営に努める。	目標 又は 効果	行政効率や効果の検証と事業への反映 職員の意識改革 説明責任の向上 透明性の向上 効果的な情報の発信 事業の目的の明確化
具体的 項目等	・事務事業評価を第一段階として導入し宍粟市の実施する事務・事業の評価、整理を行う。 ・可能な限り棚卸し的な手法で全事務事業を対象とする。 ・結果の公表	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 構築・試行 運用 → (構築は平成17年度より開始)	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-2

件名	し尿処理施設の機能の統廃合等	主管課	福祉部 衛生課
内容	(1) 山崎浄苑 (2) しそう北クリーンセンター 宍粟市におけるし尿の処理量（安富町除く）は、平成16年度ベースで約34t/日となっている。 山崎浄苑45t/日、しそう北クリーンセンター40t/日の処理能力があり、施設の状態を考慮し、1施設の閉鎖も含めて業務の一元化等統廃合する。	目標 又は 効果	経費の節減 し尿処理の効率化
具体的 項目等	・施設の統廃合 ・直営実施のし尿処理業務は民間委託する。	数値目標 (22,3,31) 1施設を閉鎖 推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討 地元調整 実施 早期実現を目指す。	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-3

件名	給食センター、火葬場等の統合 又は機能集積検討	主管課	企画部 政策推進課 福祉部 衛生課 教育委員会事務局 教育総務課・社会教育課ほか
内容	行政運営の効率化を図るため、 合併により重複した施設のサー ビスを検証し効率化の観点から 統廃合を検討するとともに、ス ポーツ施設など機能の分担を検 討する。	目標 又は 効果	経費の節減 機能分担による施設新設の抑制
具体的 項目等	同種施設の統廃合検討 機能分担等検討	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 ■ ■ □ □ □ 検証 統合計画策定	

■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施

I-4

件名	小学校・中学校・幼稚園の統廃合 の検討	主管課	企画部 政策推進課 教育委員会事務局 教育総務課
内容	宍粟市においては、小学校20校、 中学校8校(組合立含む)、幼稚園17園と 類似団体と比較しても多い。 小規模校(園)の学習面、健全育成面 に与える影響や財政面での影響を検証 するなど統廃合の可能性とあるべき姿 を検討する。	目標 又は 効果	学校教育の充実 園児の健やかな成長 児童・生徒の学力向上 学校園の効率的運営
具体的 項目等	- 統廃合の可能性を検討するため、学識経験者及び市民参画による検討委員会の設置 - 附属機関としての審議会設置については、上記委員会の審議状況を見ながら検討する。	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 ■ ■ ■ □ □ 方針案検討 関係機関等協議	

■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施

I-5

件名	幼・保の一体化等あり方の検討	主管課	福祉部 地域福祉課 教育委員会事務局 学校教育課
内容	女性の社会進出がますます顕著になる中、保護者のニーズも多様化していることから、その影響として幼稚園の就園率が低下してきている。 全国的に幼保一元化の動きもあり宍粟市においても「あり方」を検討する段階にきている。小規模園の運営改善という視点も含め検討していく。	目標 又は 効果	幼児教育の機会の拡大、子育て家庭支援の充実を図るため、幼・保の一体化等のあり方の方針を打ち出すことを目的とする。
具体的 項目等	・保健福祉推進委員会児童福祉部会を中心に検討 ・付属機関としての検討委員会設置については、上記委員会の審議状況を見ながら検討する。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-6

件名	預かり保育・学童保育の見直し	主管課	福祉部 地域福祉課 教育委員会事務局 学校教育課
内容	女性の社会進出とともに少子化対策の一環として現在取り組んでいる。 未設置地域への拡充と、あわせて民間活力による開設を促進する。	目標 又は 効果	子育てと就業の両立支援
具体的 項目等	・検討会議の設置等 ・受益と負担の公平性を図るうえから、保護者負担の適正化を図る。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 未実施区域 既実施区域	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-7

件名	消防団団員報酬・運営交付金・消防装備等の見直し	主管課	企画部 企画調整課
内容	団員報酬、運営交付金、消防装備等すべて旧4町間で差異がある。 新市の一体性の確保を早期に図る上からも、非常備消防の位置付けを明確にし、報酬、交付金等の差異を解消し消防団活動の充実に努める。	目標 又は 効果	非常備消防の効率的運営
具体的 項目等	・非常備消防の位置付けの明確化 ・報酬等の統一案作成 ・消防審議会に諮り決定する。	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

I-8

件名	補助金、負担金等の整理合理化の検討	主管課	企画部 政策推進課
内容	補助金については、当該補助金の目的及び行政関与の妥当性等を検証し、目的を達成したと判断できるものについては廃止を原則に団体と協議、また、決算状況を精査し補助金の対象経費及び補助負担率を適正に積算するものとする。 負担金については、協議会等の目的を十分把握し、宍粟市にとっての効果を検証し、廃止、存続を判断するものとする。	目標 又は 効果	補助金等の効果的な活用と行政コストの縮減
具体的 項目等	・3年周期での見直し ・補助金の効果等を検証する意味からも終期を設定しスクラップアンドビルドを原則とする。 ・負担金は当該協議会の決算状況等を精査し適正な判断を行う。 - 目的を達成した、あるいは効果が薄いものについては「廃止」「脱会」する。	数値 目標 (22.3.31)	18年度見直しにより最低10%削減
		推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

I-9

件名	企業会計的手法による財政分析の導入及び財政状況の公表	主管課	総務部 財政課
内容	バランスシートについては既に導入に向けて取り組みを進めており、その充実を図るとともに、他の自治体との比較可能な指標を持って財政状況を積極的に公開し市民の理解を深める。	目標又は効果	財政の透明化の推進 財政構造の改善 情報の積極的公開により市民の理解の促進 説明責任確保
具体的項目等	・「広報しそう」による公開 ・ホームページによる公開 ・他団体と比較可能な指標に基づき公表(広報、HP) ・類似団体との比較	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度  公開 → (既に公開についてはルール化しているが、さらに充実する)	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-10

件名	委託料の見直し	主管課	企画部 政策推進課
内容	行政コストの縮減と簡素で効率的な行政システムの確立を目指し、アウトソーシング(外部委託等)を推進することはもちろんのこと、既に委託している業務についても内容を精査し適正な委託料とするための見直しを行う。	目標又は効果	経費節減 民間活力の導入
具体的項目等	・毎年度検証、見直し作業 ・競争原理の導入(原則入札方式による)	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度  見直し・実施 →	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-11

件名	納税奨励金の廃止及び前納報奨金の廃止	主管課	総務部 税務課
内容	納税奨励金については、新市発足後3年を目途に廃止の方向で調整するとしており、影響を検証し段階的な削減も含め検討して事前の啓発に努める。 前納報奨金については、その必要性を検討し廃止の検討を行う。	目標又は効果 行政コストの削減 H19限りを目標とする。 数値目標 (22.3.31) 納税奨励金及び前納報奨金廃止に伴い 約15,000千円／年削減(H20年度以降) 推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的項目等	・滞納整理検討会議において収納率の向上方策を検討する。 ・プライバシー保護の観点から口座振替を推進する。 ・納税奨励金は自治会等十分協議し広報等で廃止の啓発に努める。 ・前納報奨金の廃止	納税奨励金・前納報奨金 口座振替	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-12

件名	水道料金納付奨励金の廃止	主管課	水道局 水道課
内容	水道料金納付奨励金については、新市発足後3年を目途に廃止の方向で調整するとしており、廃止する。事前の啓発に努める。	目標又は効果 行政コストの削減 数値目標 (22.3.31) 水道料金納付奨励金廃止に伴い 約1,500千円／年削減(H20年度以降) 推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的項目等	・プライバシー保護の観点から口座振替を推進する。 ・水道料金納付奨励金は広報等で廃止の啓発に努める。		

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

I-13

件名	公共工事等のコスト縮減	主管課	企画部 工事検査室 総務部 財政課
内容	公共工事については、常にコスト意識を持ち適性かつ迅速に対応していく必要がある。宍粟市では公共工事工法等調整会議において工事の手戻り防止、環境配慮、コストの縮減等を行っており、今まで以上に有効な活用を図っていく。	目標 又は 効果	公共工事のコスト縮減 環境に配慮した公共工事の実施 各工事担当課の連携強化
具体的 項目等	・残土処分方法のルール化 ・環境影響配慮に対するルール化 ・工事検査までのルールの徹底 ・入札及び契約の適正な運用	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

I-14

件名	道路維持業務のあり方の検討	主管課	土木部 建設課
内容	市道維持修繕工事については、直営方式と単価契約による委託方式の2方式で施工している。合併協議では、新市発足後、一定期間の状況を見ながら再調整するとしており、効果・効率等総合的に判断し、経費の節減に努める。	目標 又は 効果	市民の要望に適切かつ迅速に対応する体制の整備 経費節減 住民要望、緊急箇所の即効性の向上
具体的 項目等	・直営工事方式と単価契約工事方式の作業量、経費等を比較し、迅速性、経費の節減等総合的に検討をおこない方法を統一する。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

I-15

件名	住民参画の推進	主管課	企画部 企画調整課
内容	住民参画の宍粟市運営を行っていく必要があり、政策、制度等を決定する際に、住民の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組みを確立する。	目標 又は 効果	公平で公正な開かれた市政 市民の意見聴取、市民参加
具体的 項目等	・パブリックコメント制度の導入 ・パブリックコメント制度のルール及び対象計画の基本的考え方の決定 ・ホームページ上におけるパブリックコメント募集	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討・実施	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

I-16

件名	イベント等の整理・統合	主管課	産業部 商工観光課 教育委員会事務局 社会教育課
内容	イベント・祭り、スポーツ事業等の重複事業の見直しを行う。観光イベントと地域づくりイベントの区分けを行い、市として実施するイベントの明確化を図る。このことは、関係する団体等に影響があるため早期に方針をまとめる。住民の自己実現やレクリエーション機会の確保は特に期待されている分野であり、今後充実させていかなければならない。運営体制とも関連があるが、市民の期待にも十分配慮し類似(重複)イベント等の統合を含めて検討する。	目標 又は 効果	一体化の確保 民間活力の導入促進 行政スタンスの明確化
具体的 項目等	・関係団体等との協議 ・運営方法の検討 ・廃止・統合	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討・実施 (随時実施)	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

I-17

件名	障害者施設のあり方検討	主管課	福祉部 健康長寿課
内容	障害者福祉制度が「措置」から「支援費制度」、そして「自立支援制度」に移行する中で、行政関与の必要性等の視点から施設運営の委託を含め「さつき園」「さつき作業所」のあり方を検討する。	目標 又は 効果	民営化・民間委託等による行政運営の効率化
具体的 項目等	民営化や運営委託の検討 障害者自立支援法(の成立)を踏まえ、利用者を交えた検討会議を設置する。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

I-18

件名	協議会等の整理統合	主管課	企画部 企画調整課
内容	合併に伴い旧町単位の協議会を現行のまま新市に引き継いでいるものがある。早期に一体性の確保を図るため、地域の特性と、協議会の特殊性も考慮しつつ統合する。	目標 又は 効果	同一分野の協議会の一本化
具体的 項目等	農業振興協議会等の統合 生涯学習推進協議会の再編・整理	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討 検討・統一 統一	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

I-19

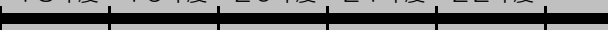
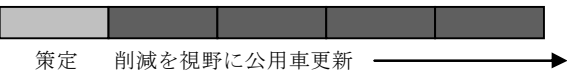
件名	市有財産の有効活用の推進	主管課	総務部 財政課
内容	市有未利用地の処分あるいは貸付による適正な管理を行う。	目標 又は 効果	市有財産の効率的運用
		数値 目標 (22.3.31)	未利用地の100%売却・貸付・市有地利用計画での位置づけの明確化
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・未利用地の売却、貸付、利用計画の作成 ・土地等貸付単価の適正化（見直し）		

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

I-20

件名	公用車の管理基準や使用基準等の作成	主管課	総務部 財政課
内容	効果的な利用、適切な管理のための管理基準の作成及び市所有のマイクロバス等の有効利用のための使用基準を作成する。	目標 又は 効果	適切な管理及び効率的活用の推進 維持管理経費の節減
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・管理基準の作成 ・使用基準の作成		

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

件名	公用車台数の適正化及び軽四化	主管課	総務部 財政課
内容	合併後の公用車管理の適正化を図るため、管理方法の検討等効率的活用により台数の削減に努める。 地球温暖化防止対策を率先して実践していくためのハイブリッド化、地球温暖化防止対策と経費節減のための軽四化に努める。	目標 又は 効果	地球温暖化防止対策の率先実行 経費節減
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・ 公用車導入計画の策定 ・ 計画的な台数減		

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

Ⅱ 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

Ⅱ-1

件名	公益法人・第3セクターの見直し	主管課	企画部 政策推進課
内容	指定管理者制度を積極的に導入するとともに、設立当初の目的を達成したものあるいは達成していると認められる第3セクターについては、解散も視野に入れ行政の関与の見直しを図る。	目標 又は 効果	公益法人・第3セクターの経営改善 民営化の推進
具体的 項目等	・公益法人、第3セクターの経営の評価 ・第3セクターの統合、解散	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		指定管理者制度の動向を検証し 随時実施 見直し	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅱ-2

件名	外郭団体との役割分担の明確化	主管課	企画部 政策推進課 ほか
内容	市の関与のあり方を示し、団体自体の自立を促すことが自治体の役目であり、支援の方法を検討し団体それぞれの自立促進を図る。	目標 又は 効果	社会教育団体、その他の団体等の自主運営の促進
具体的 項目等	・市の関与のあり方指針の作成 ・各団体との協議 ・団体独自運営の推進	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		推進・移行	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅱ-3

件名	指定管理者制度の導入	主管課	企画部 政策推進課 総務部 財政課
内容	公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに経費の節減等を図る。 宍粟市においては、収益性の上がる施設は少ないと思われるが、可能な限り指定管理者制度に移行する。	目標 又は 効果	民間活力・手法の導入による経営改善 経費の節減
		数値 目標 (22.3.31)	公の施設の40%(現在約13%)について指定管理者制度導入
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・公の施設の洗い出し(H17確認済み)による指定管理者制度導入決定に基づき、平成18年9月1日までに指定管理者との協定を締結する。 ・直営施設についても、随時指定管理者制度への移行を検討する。		

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅱ-4

件名	用務員業務の委託化等	主管課	総務部 総務課 教育委員会事務局 教育総務課
内容	庁舎・体育施設等を含め施設の管理・清掃業務について、当該業務の明確化を図る。 用務員の退職に伴う欠員補充をせずに、学校用務等の民間委託を推進する。 委託化により勤務時間の弾力化を図る。	目標 又は 効果	勤務時間の弾力化 経費の節減
		数値 目標 (22.3.31)	用務員業務の委託化 6人
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・業務内容の明確化 ・学校用務員の欠員不補充、委託化 ・臨時職員対応学校園の委託形態への移行		

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅱ-5

件名	市立保育所の民営化検討	主管課	福祉部 地域福祉課
内容	保育所運営を含めた子育て支援施策の充実が喫緊の課題であり、それらの施策を前進・充実させるため、より効率的な施設運営を目指す。 公立、民営の併存を基本としながらも、民営化できるものは民営化するとの視点で検討を行う。 あわせて、住民ニーズに合致した保育所運営を希求する。	目標 又は 効果	効率的な保育所運営推進 民間活力の導入による行政運営の効率化 新たな保育ニーズに対応 子育て支援施策の充実
具体的 項目等	・保健福祉推進委員会児童福祉部会を中心に検討 ・付属機関としての検討委員会設置については、上記委員会の審議状況を見ながら検討する。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		検討	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

Ⅱ-6

件名	施設管理業務委託の見直し	主管課	総務部 財政課
内容	各施設に共通する保守管理業務の一括発注を検討する。	目標 又は 効果	経費の節減 委託業務の効率化 専門業者のより高度な管理により安全確保の充実
具体的 項目等	・委託事業一覧の作成 ・関係課協議等 ・費用の比較検討 ・上下水道施設管理をはじめ同種業務の一括委託契約による管理の適正化	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		調査・検討 実施	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

件名	ごみ収集業務の民間委託	主管課	福祉部 衛生課 山崎浄宛
内容	ごみ収集業務について、行政の管理責任を明確にし、民間委託化を行い、事業の効率化、経費削減を図る。	目標 又は 効果	経費の節減 事業の効率化
具体的 項目等	・ごみ収集業務について直営で収集している山崎地区を民間業者に委託する。	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅲ 定員管理の適正化

Ⅲ-1

件名	定員適正化計画の策定及び推進	主管課	総務部 総務課
内容	住民自治及び協働型社会の時代にふさわしい行政経営体制の構築を見据えて、平成27年度を目標とする第1次定員適正化計画を策定する。 組織・機構の再編合理化を進め、類似団体との比較を行い、適正人員を早期に目指す。	目標又は効果	一般行政職を中心に退職者の1/3補充を基本とする。
		数値目標 (22.3.31)	職員数を平成17年4月1日の職員数から65人(7.5%)削減する。
		推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的項目等	定員適正化計画の策定及び職員数の適正化推進		

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅲ-2

件名	人事考課制度、人事評価システムの構築及び運用	主管課	総務部 総務課
内容	行政運営における経営資源としての人材の重要性を再認識し、サービス業である行政をコスト意識を持って推進するため、従来の年功序列型から能力主義に対応する新たな評価システムによる人事考課制度等を構築する。	目標又は効果	平成19年度からの試験導入を目指す。
		推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的項目等	- 職員プロジェクトによる制度研究 - 職員の能力開発と活用を目的とした「人材育成型」、あるいは能力主義の評価制度かの選択を含め導入検討		

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅲ-3

件名	臨時職員等の適正化	主管課	総務部 総務課
内容	市民局と本庁の事務分掌配分の整理合理化によって正規職員の削減とともに事務補助員の削減を図る。	目標 又は 効果	原則、効果的と判断されるものを除き、恒常的 ゼロ 任用の一般事務系臨時職員は0
具体的 項目等	・事務補助員については、やむを得ず必要な部署についてのみ短期雇用の臨時職員を配置	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 実施 →	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅲ-4

件名	退職勧奨制度の見直し	主管課	総務部 総務課
内容	職員数について、早期の適正規模化を推進するための制度を検討する。	目標 又は 効果	定員の適正規模化の早期実現 財政の健全化 一時的な効果的な措置による退職勧奨によって人件費の節減を図る。
具体的 項目等	・時限的に新たな独自退職勧奨制度を制定 ・早期退職者への効果的措置 ・平成18年度より3年間、現行の制度を変更した退職勧奨をおこなう。 ↓ (現行) 50歳以上かつ勤続20年→(変更案) 45歳以上 (現行) 年2% 上限20%→(変更) 年2% 上限30%	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 実施 → 通常 →	

実施又は導入中
 調査 研究中
 未実施

Ⅲ-5

件名	経験者採用制度の導入	主管課	総務部 総務課
内容	職員の専門性の向上を図り効果的な組織運営を行い、住民ニーズに対応する行政システムの構築を目指し、Iターン、Uターン者の民間企業経験者等専門的職員の採用を取り入れる。	目標 又は 効果	職員の専門性の向上
具体的 項目等	・採用指針の策定	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

Ⅲ-6

件名	昇任試験制度等の導入	主管課	総務部 総務課
内容	職員の意識改革、組織秩序確立を図り、効率的かつ円滑な職場環境を確保する。	目標 又は 効果	職員に向上意欲の醸成 機会ある毎の自己のあるべき姿検証による職員の意識改革
具体的 項目等	・管理職昇任試験の実施 ・降格申告制度の導入検討 ・係長の昇任試験を実施し、初心に返り自己を見つめなおす機会とする。 (作文・面接試験の実施。)	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

Ⅳ 職員の能力開発

Ⅳ-1

件名	人材育成に関する基本方針の策定及び推進	主管課	総務部 総務課
内容	総合的、効果的な職員育成を推進するため、目的や方策などを明確にした人材育成の基本方針を早期に策定し、地方分権時代に対応できる職員の育成を図る。	目標又は効果	職員の資質向上
具体的項目等	・人材育成基本方針の策定	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		策定 指針に基づいた推進	

■ 実施又は導入中
■ 調査研究中
□ 未実施

Ⅳ-2

件名	職種等選択希望調書の導入	主管課	総務部 総務課
内容	住民サービスの視点に立ち、積極的に挑戦する意識と行動力を備えた職員の育成を図る。	目標又は効果	積極的に挑戦する意識と行動力を備えた市職員の意識改革
具体的項目等	人事異動に伴う職種自己選択希望調書の試行的実施	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
		試行	

■ 実施又は導入中
■ 調査研究中
□ 未実施

Ⅳ-3

件名	若手職員のジョブローテーション制度の導入	主管課	総務部 総務課
内容	管理部門と事業部門、本庁・市民局と出先機関など、異なるセクションを幅広く経験させ、様々な職場をバランスよく経験することで、視野や知識・技術を幅広く深いものとしていく。 (ジョブ・ローテーションとは、職員に多くの仕事を体験させるように、人材育成計画に基づいて、定期的に職務の異動を行うことです。)	目標又は効果	職員個々の能力、適性、志向等を把握し、次のステップの配置管理等に反映
具体的項目等	35歳以下の職員について概ね2～3年を目途に人事異動を行う。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 方針検討 実施	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

Ⅳ-4

件名	民間派遣研修制度の創設	主管課	総務部 総務課
内容	民間の感覚を取り入れるためコスト意識や接遇を習得した職員の育成を図る。	目標又は効果	民間の感覚の会得
具体的項目等	・民間派遣研修のガイドラインを作成し、研修の充実を図る。 ・若手職員の研修 ・新任職員の研修（研修後の配属を検討） ・接遇研修	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 実施	
		■ 実施又は導入中 ■ 調査研究中 □ 未実施	

Ⅳ-5

件名	各種研修への積極的参加	主管課	総務部 総務課
内容	職員の意識改革、意欲アップ、レベルアップを図るため、自治研修所、自治協会等の研修に積極的に参加する。	目標 又は 効果	職員の資質の向上 市単独研修以外の研修会への参加率の目標を毎年25%とする。(消防職員、病院職員を除く)
具体的 項目等	・ 県等への職員の派遣促進 ・ 県自治研修所への派遣 ・ その他公的機関による専門研修派遣 ・ 宍粟市独自研修の開催	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

Ⅳ-6

件名	職員プロジェクト会議の活用	主管課	企画部 企画調整課
内容	地方分権社会において地域の特性を活かした施策を自己決定・自己責任で進めていくために、重点課題に対応する。 各部横断的な職員構成によって職員自ら提案する体制を確立する。	目標 又は 効果	職員の自主性の確保 経費の節減
具体的 項目等	・ 課題別プロジェクト会議の設置	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

IV-7

件名	職員提案制度の積極的活用	主管課	企画部 政策推進課
内容	業務及び作業の能率向上、住民サービスの向上、経費の節減、収入の増加、地球環境の改善など、住民の目線でのよりよいまちづくりのために予算に反映するなど積極的な活用を行う。	目標又は効果	職員の意識改革 住民サービスの向上 経費の節減
具体的項目等	・提案時期の設定 ・職員啓発	推進スケジュール	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

IV-8

件名	待遇マニュアルの作成及び運用	主管課	総務部 総務課
内容	私たち職員が日々行っている仕事は、福祉や教育などの事業をはじめ、道路や下水道などのインフラ整備まで、言うまでもなく全て行政サービスである。職員は全てサービス提供者（市民への奉仕者）であることを日々念頭に置き業務を遂行するためのマニュアルを作成する。市民に信頼される職員を目指し、一層意識改革に努める。	目標又は効果	住民の立場となって対応する職員の育成 親切、丁寧に対応できる職員の育成
具体的項目等	・待遇マニュアルの作成及び運用 ・マニュアルに基づく研修会実施	推進スケジュール	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

V 手当の総点検をはじめとする給与等の適正化

V-1

件名	職員給与の適正化	主管課	総務部 総務課
内容	市の財政状況・財政規模を的確に捉えた職員給与水準の適正化に努める。 給与については人事院勧告を基準としながらも、地域情勢等特殊要因が発生した場合は短期的な削減を含め対応する。	目標 又は 効果	経費の節減 基本給 1 %/年削減→節減効果額140,000千円 (H22年度までの5年間)
		数値 目標 (22.3.31)	基本給 1 %/年削減
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・人事院勧告を基準 ・初任給格付けの適正化 ・昇格自動的運用の廃止	検討・実施	

■ 実施又は導入中

■ 調査
研究中

□ 未実施

V-2

件名	特殊勤務手当等総点検の実施及び見直し・廃止	主管課	総務部 総務課
内容	住民に対して説明責任を果たせる手当を支給しているかどうかという視点で、支給の合理性や妥当性など総合的に点検する。市民に理解されない特殊勤務手当は全廃する。	目標 又は 効果	経費の節減 節減効果14,000千円/年
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	調整手当の廃止、通勤手当・管理職手当・宿日直手当・住居手当の引き下げ、寒冷地手当の廃止、特勤手当の廃止・見直し 特殊勤務手当（以下内訳） 滞納処分従事職員・徴収業務従事職員・自動車運転業務従事職員・ケースワーカー業務従事職員・さつき園勤務職員・保育所勤務職員・スポニックスパーク勤務職員・歴史資料館勤務職員・年末年始勤務職員・停水業務・ボイラー作業及び維持管理・山地危険作業・三室高原管理業務・火葬業務従事職員（霊柩車の運転手当・小動物の火葬）の各手当（以上廃止）、感染症防疫業務従事職員・下水道マンホール等入孔内作業・水道事業緊急出動業務・塩素取扱業務・有害取扱業務従事・除雪作業運転作業従事・霊柩車運転業務・救急出動・火災等出動・隔日勤務の各手当（額の引き下げ、支給方法・対象・業務の見直し）	見直し・実施	

■ 実施又は導入中

■ 調査
研究中

□ 未実施

V-3

件名	時間外・休日勤務の抑制	主管課	総務部 総務課
内容	毎年度目標値を設定し、各所属への指導及び啓発を実施する。組織・機構の見直しにより事務配分の適正化等を図る。効率的に業務を行っていくための仕事の組み立て・やり方等を改善する。	目標又は効果	職員の健康管理及び適正な労務管理を実現 経費の節減
具体的項目等	時間外勤務等縮減の取組指針作成及び実行	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 策定・実施 実施	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

V-4

件名	旅費・費用弁償の見直し	主管課	総務部 総務課
内容	実費支給の原則を基本に旅費各項目の点検を行う。	目標又は効果	経費の節減 節減効果12,000千円／年
具体的項目等	- 管内旅費・私用車借上げ単価の見直し（30円→20円） - 運転手当の廃止 - 県内出張日当廃止、実費支給への切り替え（常勤特別職及び一般職） - 消防職員の管外患者搬送時の旅費について一般職と同様の取扱	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 改定実施	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

V-5

件名	特別職・議会議員の報酬見直し	主管課	総務部 総務課
内容	市の財政状況・財政規模を的確に捉え、また、一般職員との均衡を図るため、適宜見直しを行うものとする。	目標 又は 効果	報酬の適正化
具体的 項目等	・市の財政状況・財政規模、類似団体との比較による見直し ・報酬等審議会の開催	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

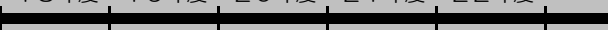
V-6

件名	非常勤特別職の報酬見直し	主管課	総務部 総務課
内容	市の財政状況・財政規模を的確に捉え、さらに、類似団体等との比較から非常勤特別職の報酬額を見直し統一する。 また、定期的な見直しによる適正化に努める。	目標 又は 効果	公平性の確保
具体的 項目等	・市の財政状況・財政規模、類似団体との比較による見直し	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

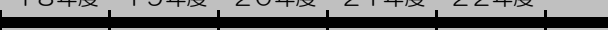
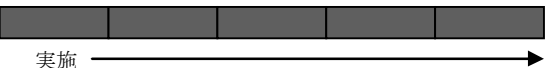
VI 受益と負担の適正化

VI-1

件名	市税等収納率向上のための対策推進	主管課	総務部 税務課 企画部 企画調整課
内容	地方分権社会における宍粟市のまちづくり推進及び財源確保のため収納率の向上を図る。	目標又は効果	財源の確保 現年収納率1ポイントアップ/年
		数値目標 (22.3.31)	4ポイントアップ
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的項目等	- 各種使用料等の口座振替推進 - 滞納整理強化月間の設定 - 税の使用等方法等住民が希望の持てる啓発活動に努める。＝納税啓発		

 実施又は導入中
  調査研究中
  未実施

VI-2

件名	滞納防止対策の強化と強制徴収等の厳正な手続きの促進	主管課	企画部 企画調整課
内容	滞納整理検討会議の活用により全庁的な取り組みを推進 宍粟市滞納整理要領を制定し対応のマニュアル化を行う。	目標又は効果	財源の確保
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的項目等	- 滞納整理要領の制定 - 滞納整理検討会議において収納率向上対策を検討する。		

 実施又は導入中
  調査研究中
  未実施

VI-3

件名	目的税の適正運用	主管課	総務部 税務課
内容	入湯税課税免除の取り扱いを見直す。 地方税法に定められていない税目を、条例を定めて設けることができないかの検討を行う。	目標 又は 効果	公平性の確保 自主財源の確保
推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度			
具体的 項目等	入湯税課税免除の見直し 新たな目的税の創設を検討	検討	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

VI-4

件名	使用料・手数料等の見直し	主管課	企画部 政策推進課
内容	合併後3年を目途に使用料・手数料を検証、見直しが必要なものについて改正を行う。	目標 又は 効果	受益者負担の適正化
推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度			
具体的 項目等	受益と負担の公平性を図るため、類似団体・近傍類似との比較・検討 水道料金・加入分担金、給水装置工事の設計審査及び工事検査手数料、下水道使用料、その他使用料の見直し 合併浄化槽管理の見直し その他使用料及び手数料 3年周期で見直しを行う。ただし、水道料金見直しは5年を目途とする。	見直し 適用 見直し	

実施又は導入中
 調査
研究中
 未実施

VI-5

件名	国民健康保険税及び介護保険料の統一及び見直し	主管課	福祉部 市民課 福祉部 健康長寿課
内容	18年度の保険税(料)から全市統一するものとし、国保税については、状況に応じて逐次見直しするものとする。介護保険料については、期ごとに適正な額に見直すものとする。	目標又は効果	国保会計、介護保険会計の健全な運営
具体的項目等	・保険税(料)の統一 ・医療費、介護給付費に見合った適正な負担額の決定 ・賦課回数の再検討	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 統一・実施 → 見直し → 実施	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

VI-6

件名	幼稚園入園料・保育料及び保育所保育料の見直し	主管課	福祉部 地域福祉課 教育委員会事務局 学校教育課
内容	幼稚園入園料及び保育料については、現行のまま新市に引き継いでおり通園の負担額に差異が生じている。合併後3年を目途に統一するとしており、幼稚園入園料・保育料の見直し改定については、住民が納得いくルールを定める。また、保育所保育料については、波賀町の例により調整されている。いずれも受益者負担の公平性を確保し、かつ適切な料金となるよう早期に基準を明確化する必要がある。	目標又は効果	受益者負担の適正化
具体的項目等	・近傍類似の状況、宍粟市の財政支出の状況を総合的に判断し統一する。 ・改正について一定のルール化を図る。	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討・見直し	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

VI-7

件名	給食費の見直し	主管課	教育委員会事務局 教育総務課
内容	各市民局ごとの給食センター運営に関し、給食自体のあり方を検討し適切な給食費を算定する。	目標 又は 効果	負担の公平性確保
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・給食費積算費目の再検討 ・給食のあり方(メニュー・民間委託含む)の検討	検討 適用	

■ 実施又は導入中

■ 調査
研究中

□ 未実施

VI-8

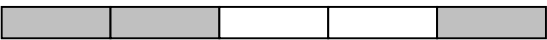
件名	負担の公平と行政サービスの制限の検討	主管課	企画部 政策推進課
内容	負担の公平性を確保するための、税や使用料等の悪質滞納者への行政サービスの制限を検討する。	目標 又は 効果	受益と負担の公平性の確保と滞納額の削減
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・制限条例の制定検討	検討 実施 	

■ 実施又は導入中

■ 調査
研究中

□ 未実施

VI-9

件名	分担金の見直し	主管課	土木部 建設課 産業部 農林振興課 水道局 水道課・下水道課
内容	受益と負担の公平性の確保の観点から、近傍類似の団体との比較等検討を行い適正化を図る。	目標 又は 効果	受益と負担の公平性の確保
具体的 項目等	・既に規定している分担金について、他市町との比較検討を行い見直しする。	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的 項目等	・既に規定している分担金について、他市町との比較検討を行い見直しする。	見直し 見直し 	

実施又は導入中
 調査
 研究中
 未実施

Ⅶ 情報化の推進

Ⅶ-1

件名	地域の情報化推進	主管課	企画部 情報管理室
内容	地域情報化計画の策定により、情報格差の是正をはじめ、行政情報の伝達方法、テレビ共同受信施設、防災等の情報伝達のあり方を含めて検討し、情報格差の解消及び地域の情報化に努める。	目標又は効果	住民サービスの向上
具体的項目等	・ 地域情報化計画の策定 ・ 住民への情報伝達手段の確保 ・ 情報格差の解消 ・ 地上波デジタル化への対応検討 ・ 防災、災害情報のあり方検討	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅶ-2

件名	行政手続きの電子化の検討	主管課	企画部 情報管理室
内容	電子自治体の推進 ITを活用して必要な行政手続きが行える仕組みづくりの研究・検討を行い、住民サービスの向上に資する。	目標又は効果	行政サービスの向上 事務事業の合理化
具体的項目等	・ ホームページ上での申請書フォームの公開 ・ 電子申請及び受付業務の検討	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

件名	文書管理の適正化	主管課	企画部 情報管理室 総務部 総務課
内容	文書管理の電子化等経費の節減・効率化を図る。	目標 又は 効果	環境に配慮した行政の推進 経費節減
具体的 項目等	・文書管理の方策検討	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅷ 行政サービスの向上

Ⅷ-1

件名	窓口業務のサービス時間延長の導入	主管課	総務部 総務課
内容	住民ニーズの把握により窓口業務の弾力的運用を行う。 (戸籍・住民票交付、税証明等)	目標 又は 効果	住民サービスの向上 利便性の向上
具体的 項目等	・フレックスタイムの検討 ・時差出勤等の実施による窓口業務の時間延長	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

Ⅷ-2

件名	個人情報保護の推進	主管課	福祉部 市民課
内容	住民基本台帳の閲覧制限、各種申請に係る性別記載の見直し等個人情報の保護方策を検討する。	目標 又は 効果	個人情報保護
具体的 項目等	・個人情報の保護や管理の徹底と職員研修の実施 ・閲覧規制の条例制定	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

VIII-3

件名	行政情報の積極的な公開	主管課	企画部 企画調整課 議会事務局
内容	市政に関する情報の公表を積極的に進めるための基準として、市政情報の公表に関する要綱を制定及び施行し、ホームページを利用した情報公表の仕組みを構築する。	目標 又は 効果	市政の公正性と透明性を高め、市政への市民参加及び協働型社会の進展に資する。
具体的 項目等	行政情報の積極的開示 監査報告のインターネットでの 公表の検討 市議会本会議録のインターネット での公開	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

調査
研究中
 実施又は
導入中
 未実施

VIII-4

件名	広報公聴機能の充実	主管課	企画部 企画調整課
内容	新市発足に伴い、住民に対して的確な情報をタイムリー提供するため、HP・広報等の充実を図る。あわせて、財源確保のため、HP、市広報における広告宣伝の募集を検討する。また、住民の声を聞ける体制整備を行う。	目標 又は 効果	宍粟市のPR 情報の積極的開示 財源の確保
具体的 項目等	・ 広報誌面の改善 ・ HP更新の迅速化 ・ HP、市広報における広告宣伝検討 ・ 行政懇談会の効率的開催 ・ 住民と市長の懇談機会の充実 ・ マスメディアの積極的活用	推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	

調査
研究中
 実施又は
導入中
 未実施

VIII-5

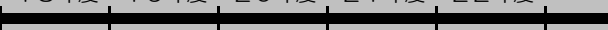
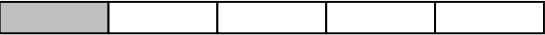
件名	工事情報(開札結果等)の積極的な開示	主管課	総務部 財政課
内容	年間発注見通し(4月、10月)の公表と開札結果等の積極的な公表を行う。	目標又は効果	入札及び契約の適正化の促進 透明性の確保と公正な競争の促進
具体的項目等	- 公共工事発注見通しの公表(4月、10月) - 開札結果表の公表 - 予定価格、最低制限価格の事後公表	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 実施 →	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

VIII-6

件名	公共交通システムの構築による利便性の向上	主管課	企画部 企画調整課 福祉部 健康長寿課
内容	住民の交通手段の確保及び社会的弱者のための外出支援の確保を図る。 公共交通の現状や高齢化の進展等に伴い新たな交通システムの導入を検討する。	目標又は効果	住民の利便性の確保 福祉サービスの充実
具体的項目等	- 公共交通機関との協議 - 検討委員会の設置	推進スケジュール	
		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 検討 17年度から引き続き検討	

実施又は導入中
 調査研究中
 未実施

件名	公共料金の支払い方法の利便性確保	主管課	企画部 政策推進課 総務部 税務課
内容	個人情報の保護を図りつつ支払いについての利便性を確保する。	目標又は効果	事務の合理化 収納に関する安全性の確保
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 	
具体的項目等	・ 収納窓口の拡大検討 ・ 口座振替の推進	 検討・協議	

 実施又は導入中

 調査研究中

 未実施

Ⅸ 組織・機構等の見直し

Ⅸ-1

件名	行政組織・機構の見直し	主管課	企画部 政策推進課
内容	合併のスケールメリットを活かしたまちづくりを推進するため、行政の組織・機構のスリム化、効率化を目指し抜本的見直しを行う。また、ゆるやかな合併を迎えるため現地解決型でスタートした市民局のあり方について見直しする。	目標 又は 効果	行政運営の効率化 住民の利便性の確保 財政の健全化
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・組織・機構のスリム化、効率化 ・本庁、市民局の事務分掌の明確化 ・山崎市民局の本庁併合検討（本庁舎規模の検討）	見直し・改革 →	

■ 実施又は導入中

■ 調査研究中

□ 未実施

Ⅸ-2

件名	消防団組織の再編等の見直し	主管課	企画部 企画調整課
内容	合併協議では5年を目途に統合するとしており、H21年度には再編統合する。	目標 又は 効果	消防団組織の効率化
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・4消防団の統合計画作成 ・団組織(団員定数含む)の効率化、適正化検討	見直し検討 → 統合	

■ 実施又は導入中

■ 調査研究中

□ 未実施

件名	議会議員の定数の見直し	主管課	議会事務局
内容	自治法の解釈として議員定数の減少の発案権は議員と長の双方にあると解釈されているが、当然、議会自らが真摯な議論の基に発議されることが望ましい。宍粟市行政改革懇談会の意見の主旨でもある議員活動を充実していただくため、さらに、新市の一体性の確保や全市的な視点での議決機関の役割を果たしていただくこと等を念頭に定数を見直しする。	目標 又は 効果	議会の活性化等
		推進スケジュール 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度	
具体的 項目等	・新しい時代にふさわしい議会の活性化と精鋭化を目指す。	見直し・改革 →	

■ 実施又は導入中

■ 調査
研究中

□ 未実施